

# INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2023年2月

## ● 金融市場（6ヵ月後）見通し

### 株式

		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	日経平均株価(円)	27,363	25,500-29,500
	TOPIX(ポイント)	1,978	1,800-2,080

		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	NYダウ(米ドル)	33,949	30,000-36,000
	S&P500(ポイント)	4,060	3,600-4,300

### 債券（10年国債利回り）

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本		0.459	0.0-0.5

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国		3.506	3.0-4.2

### リート

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	東証REIT指数	1,833	1,700-2,000

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	S&P米国REIT指数	1,606	1,400-1,700

### 為替（対円）

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル		130.21	124-138
ユーロ		141.79	136-150

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル		92.63	87-97
ブラジルリアル		25.70	23.5-27.5

注) 見通しは当社経済調査室。  
直近値は2023年1月26日（直近日休場の場合は前営業日の値）。見通しは2023年1月27日時点。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

## 日本

## 日銀の政策現状維持を受け円安・株高の動き

1月（～26日）の日経平均株価は+4.9%と上昇しました。17-18日の日銀金融政策決定会合を前に、大規模緩和の副作用点検や修正の可能性への一部報道もあり、円高が進むなか株価の上値は重い展開。しかし、金融政策維持の決定を受け、それまでの反動で円安が進行し株価は急騰しました。その後は再び円高、株安に転じるも、米金融引き締めへの減速観測を背景に株価は上昇しました。

## 日銀の政策修正観測は残り不安定さは続く

米国の利上げペースが減速するとの期待による米株高を好感した買いが広がり、景気敏感株だけでなくハイテク株も上昇しています。他方、東証投資部門別売買取況では外国人投資家が1月第2週に現物・先物計で5週ぶりに買い越したものの、昨年12月は1.2兆円の売り越しと海外投資家の売りが目立ちます。日銀の政策修正期待が根強いこと再び円高に振れる可能性があり、輸出関連中心に株価の調整圧力が高まる場面もありそうです。（向吉）

## 米国

## 利上げペース減速期待が株価を押し上げ

1月のNYダウは+2.4%（～26日）となりました。高まる景気後退の足音を感じさせた昨年12月ISM製造業景気指数、利上げペース減速を支持する連邦準備理事会（FRB）高官発言等が年初の株高を演出しました。また、前年比+6.5%へ軟化した同月消費者物価上昇率（CPI）も利上げペース減速期待を生み出しました。一方昨年10-12月期決算は前年比減益の企業多く、株価の重しとなりました。

## 株式相場は金融政策のリトマス試験紙に

2月の株式市場は、米金融政策のリトマス試験紙になるとみえています。景気配慮の利上げペース減速期待が高まり、インフレはしぶとさ残す中、連邦公開市場委員会（FOMC）は開催されます。FRBはインフレと闘う姿勢を堅持し景気へ配慮し利上げ幅を決する、という難しい舵取りが期待されています。結果公表受け、相場上昇となればFRBのチャレンジが奏功、下落は市場の利上げ打ち止め期待のはく落を意味するとみえています。（徳岡）

【図1】円高が進むなか株価の上値は重い



注) 直近値は2023年1月26日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値は2023年1月26日。

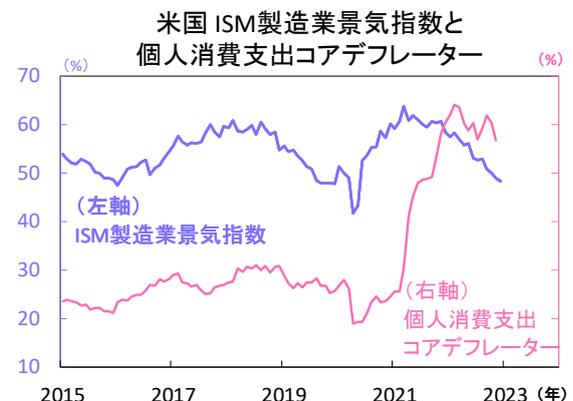
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】FOMCは景気配慮とインフレ抑制の二兎を追う？



注) 直近値は2023年1月26日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値はISM製造業景気指数は2022年12月、個人消費支出コア（総合除く食品・エネルギー）デフレーターは2022年11月。

出所) ISM、Bureau of Economic Analysisより当社経済調査室作成

日本

日銀の金融政策現状維持を受けて金利低下

1月（～26日）の10年国債利回りは0.05%pt上昇しました。17-18日の日銀金融政策決定会合を前に、長期金利の変動幅の再拡大やYCC政策廃止など追加策を巡り様々な観測が浮上し、10年国債利回りは日銀許容上限の0.5%超えが連日発生。しかし、日銀の政策現状維持の決定を受け、金融市場では修正を見込んでいた取引が巻き戻される形となり、利回りは一時0.3%台に低下しました。

市場機能回復に至らず政策修正観測は残る

日銀は共通担保資金供給オペを拡充、長期間の共通担保オペ実施を可能にする事で金利上昇を抑制する姿勢を示しました。ただし、イールドカーブの歪みが修正されずに残れば、市場の政策修正期待は継続すると考えられます。政策修正があるとすれば、企業の決算期である3月の次回会合を避け4月8日の黒田日銀総裁の任期満了後の次期総裁での新体制に引き継ぐ可能性があります。長期金利は今後も上振れる場面がありそうです。（向吉）

米国

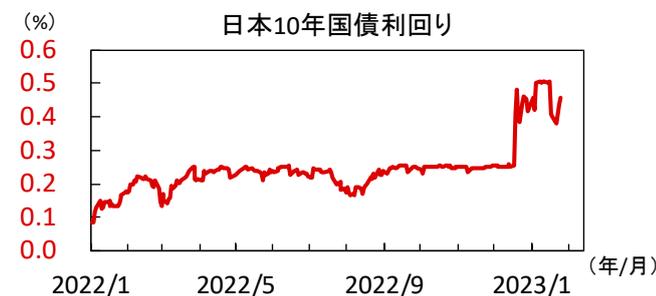
米10年国債利回りは3.5%台へ

1月の米10年国債利回りは低下、昨年末の3.9%から足元は3.5%台に低下しています。昨年12月の生産や小売売上高など、景気に陰りが見えるに従い米連邦準備理事会（FRB）による利上げスピード減速期待が高まり、金利は低下しました。また、複数のFRB高官から次回の連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げペース減速を支持する発言も重なったことも、金利低下に作用しました。

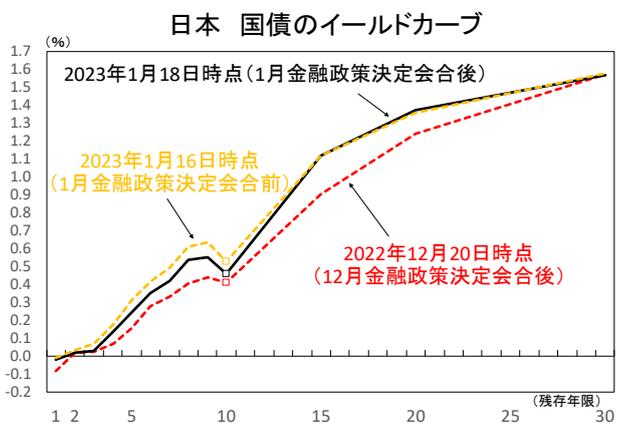
米10年国債利回りは4.0%近傍に上昇と予想

米10年国債利回りは上昇するとみています。米消費者物価上昇率（総合）は昨年12月前年比+6.5%と軟化基調、資源価格下落が主導しています。一方家賃や賃金等インフレ基調は依然高水準、金融引き締め姿勢後退はインフレ再加速の恐れがあります。2月FOMCは、景気減速懸念で期待される利上げペース減速と、インフレとなお闘う姿勢のアピールが両立できるか注目されます。（徳岡）

【図3】12月会合後もイールドカーブの歪みは残る



注) 直近値は2023年1月26日。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成



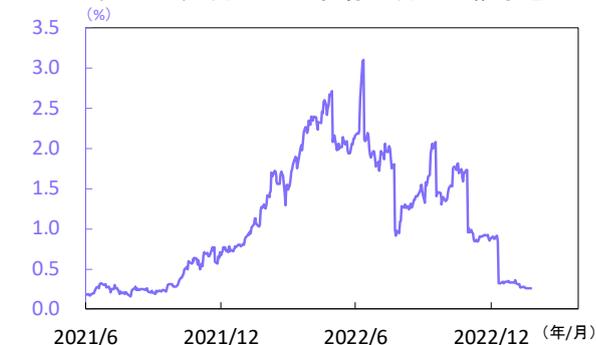
注) 日銀は2022年12月20日に長期金利の変動幅を拡大(±0.25%から±0.5%へ) 出所) Bloombergより三菱UFJ国際投信作成

【図4】市場は2月FOMCでの+0.25%pt利上げを予想



注) 直近値は2023年1月26日。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米2023年2月FOMC 市場の利上げ幅予想



注) 直近値は2023年1月26日。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

ドルは米景気減速懸念で下落、ドル安円高に

1月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）は下落、ドル円は日銀政策変更期待を背景に円買戻しが続き、一時\$1=130円を下回りました。昨年12月米雇用統計は堅調な労働需給示しドル買い意欲を高めるも、その後の米経済指標は景気減速を示唆し、ドルはじり安の展開となりました。ドル円では、日銀が金融政策を維持も修正期待払しょくに至らず、円高ドル安傾向が続きました。

ドル軟化、ドル円もみあいを予想

実効ドルでは米景気減速懸念がドル売り材料に、ドル円では日銀の金融政策修正期待がひとまず後退し円売り材料となり、双方がもみ合う展開を予想しています。米景気は利上げの副作用から個人消費が減速を主導するとみられ、ドルの重しになるとみえています。一方、円は日銀の金融政策修正が4月の新総裁就任以降との見方から、ひとまず円売り圧力が高まるとみえています。（徳岡）



ユーロ

ユーロ相場の反発が継続

1月のユーロ・ドルの月間騰落率（～26日）は+1.7%と上昇基調が続き、昨年4月以来の高値圏に浮上。域内のエネルギー不安の後退やインフレのピークアウト、中国のゼロコロナ政策撤廃等を受けて、ユーロ圏景気への先行き悲観は一段と後退しました。加えて、米連邦準備理事会（FRB）による利上げサイクルが終盤にさしかかっていると観測も、ユーロ相場の上昇に寄与しました。

経常収支の改善もユーロ高に追い風

域内景気が予想以上に底堅く、欧州中央銀行（ECB）は根強いインフレ懸念から2月政策理事会で0.5%ptの大幅利上げを決定する見込み。ECBによる積極的な金融引き締め姿勢の維持や、エネルギー危機の回避、景気後退リスクの低下は引き続きユーロ相場を下支えしそうです。加えてエネルギー価格の下落に伴う経常収支の改善継続も期待され、ユーロ高基調が続く見込みです。（吉永）

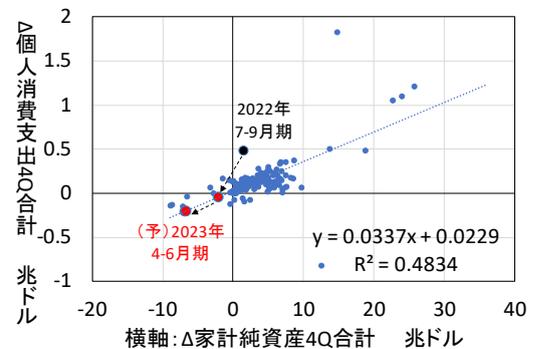
【図5】米個人消費は減速見込み、ドルの重しに



注）直近値は2023年1月26日。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

米国 家計純資産と個人消費支出



注）直近値は2022年7-9月期。（予）は当社経済調査室による。縦横軸にある「Q」は四半期の略。

出所）Bureau of Economic Analysis、FRBより当社経済調査室作成

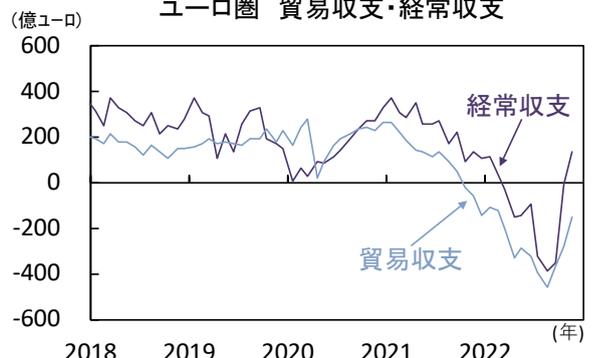
【図6】ユーロ圏の交易条件が改善へ



注）直近値は2023年1月26日。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

ユーロ圏 貿易収支・経常収支



注）直近値は2022年11月。

出所）Eurostatより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。





オーストラリア(豪)ドル

中国経済の回復期待やインフレ上振れで堅調

1月(～26日)の豪ドルは対米ドルで+4.4%と上昇しました。中国のゼロコロナ政策終了や鉄鉱石価格の上昇を受けて豪ドル買いの動きに。19日公表の12月豪雇用統計が軟調な結果だった事で弱含むも、25日公表の10-12月期豪消費者物価の上振れを受けて上昇し昨年8月以来の0.71米ドル台を回復。一方、日銀の政策修正を巡る思惑による円高で対円では大きく下落、その後持ち直しました。

豪経済の堅調さから豪ドルは底堅い動きに

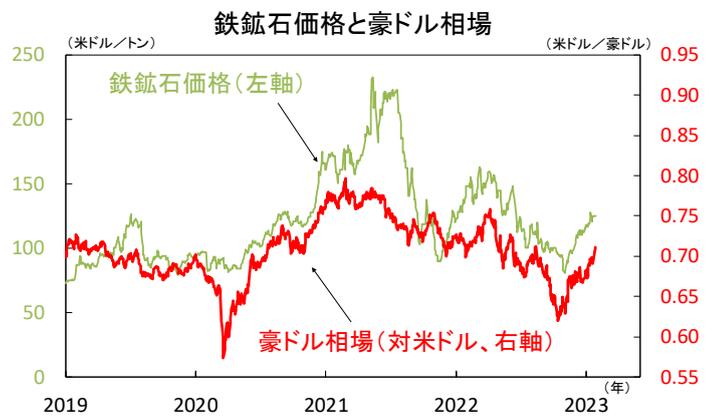
世界経済の減速に伴うリスク回避の動きや日銀の金融緩和政策の修正観測が、今後も豪ドルの上値を抑える可能性があります。他方、米国の金融政策転換と一段の米金利低下による米ドル高是正が豪ドルを押し上げるとみられ、豪経済の減速は相対的に緩やかとなり景気後退入りを回避する見通しである事が、豪ドルの底堅さに寄与すると考えられます。豪ドルは対米ドルで上昇基調が続く、対円でも底堅い動きになるとみています。(向吉)

【図7】中国経済回復期待による資源価格上昇が追い風



注) 直近値は2023年1月26日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値は2023年1月26日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



ブラジルリアル

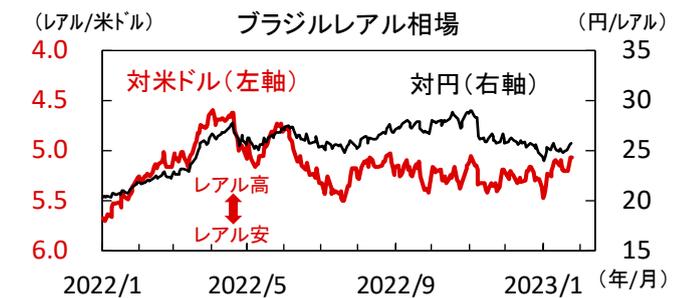
政治リスクが意識されるも堅調に推移

リアルは1月初より26日にかけて対米ドルで+4.3%上昇しました。月初にルラ新政権が発足し、8日にはボルソナロ前大統領の支持者が連邦議会を襲撃。もっとも、こうした混乱の可能性は従来より認識されており、また、混乱も早期に収束したことから為替相場への影響は限定的にとどまりました。インフレ率も他国に先駆け鈍化し、相対的に高い実質金利を受けて通貨は堅調でした。

急速なインフレ率の鈍化は今後緩やかに

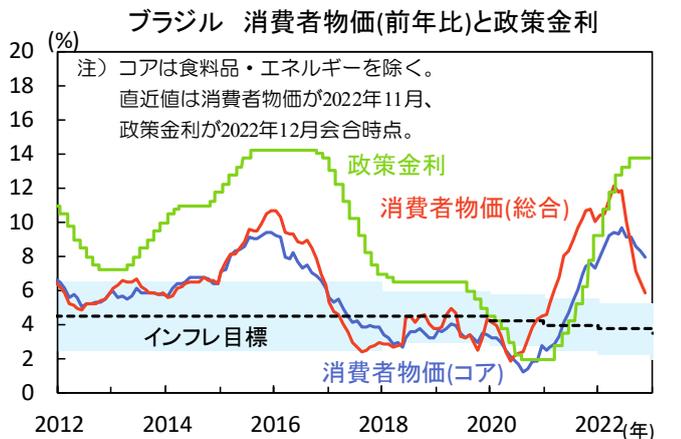
インフレ率は昨年半ばより急速に低下し、足元でも緩やかに鈍化。昨年12月の総合消費者物価は前年比+5.8%(11月+5.9%)でした。原油価格の下落が輸送費の伸びを抑え、ベース効果による電力価格の鈍化が住居費の伸びを抑制しました。12月の金融政策委員会でも政策金利は据え置かれ、今年半ばまで金利は据え置かれる見通しです。当面は政治的混乱が収束していく中、相対的に高い実質金利が通貨を下支えするとみられます。(松本)

【図8】1月にリアルは対米ドルで+4.3%



注) 直近値は2023年1月26日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



出所) ブラジル中銀より当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



**日本**

**日銀政策修正観測が重し**

1月(～26日)の東証REIT指数は前月比▲3.2%と下落しました。1月18-19日の日銀金融政策決定会合における、政策修正観測を巡る思惑が相場の焦点となりました。会合前は10年国債利回りが日銀許容上限0.5%を上抜け、リートは国債比の利回り差縮小で軟調に推移しました。日銀が金融政策維持と共通担保資金供給オペ拡充を決定し、会合後のリートは投資家心理改善等で持ち直しました。

**金利動向は懸念も、インバウンドは追い風**

リートは上値の重い展開を予想します。4月の黒田日銀総裁任期満了で政策修正が意識されやすいためです。コロナ禍の買い主体だった海外投資家が3カ月連続でリートを売り越す中、金利上昇に伴うリート配当利回りの魅力低下や借入コスト上昇は懸念材料とみまます。他方、昨年12月の訪日外国人数は137万人(3年前比▲45.8%)と持ち直しており、インバウンド需要の恩恵を受けるホテルや商業施設など銘柄選別の動きが見られそうです。(田村)

**米国**

**米長期金利低下でホテル関連リート好調**

1月のS&P米国リート指数は+8.4%(～26日)、S&P500株価指数の騰落率を上回りました。セクター別では、ホテル・レストラン、産業向けが好調でした。米連邦準備理事会(FRB)高官らの利上げペース減速示唆、米長期金利の低下等がリート価格を押し上げました。一方過去に比べ高い空室率等を背景に、小売業やオフィス関連リートのパフォーマンスは相対的に低位となりました。

**米長期金利に歩調合わせる展開を予想**

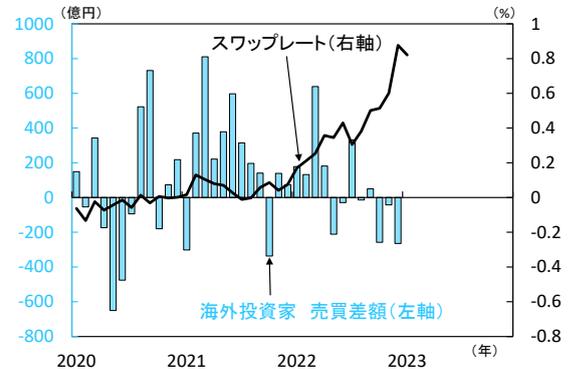
2月の米国リート市場は、引き続き米長期金利に歩調を合わせる展開とみています。2/1米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果公表は、米長期金利に方向性を与えるとみています。また、米景気は金融引き締めもあり減速が続くとみられ、住宅市場の冷え込みや不動産開発案件の減少、設備投資減少などに繋がり易いとみており、いずれもリート市場の重しになるとみています。(徳岡)

【図9】海外投資家はJ-REITを3カ月連続で売り越す



注) 直近値は2023年1月26日。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 海外投資家のJ-REIT売買動向、10年スワップレート



注) 直近値は2022年12月。海外投資家の売買差額は「買い」-「売り」の金額。出所) 東京証券取引所、Bloombergより当社経済調査室作成

【図10】米長期金利が鍵



注) 直近値は2023年1月26日。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国10年国債利回りとリート配当利回り



注) 米国リートは、Datastream Real Estate Investment Trusts指数。当該指数の配当利回りを表示。直近値は2023年1月26日。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

## ● 2023年2月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
1/30	31	2/1	2	3
(欧) 1月 ユーロ圏景況感指数  (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、~2月1日)  (欧) 10-12月期 実質GDP(速報) (独) 1月 失業者数 (独) 10-12月期 実質GDP(速報) (中) 1月 製造業PMI(政府) (中) 1月 非製造業PMI(政府)	(日) 12月 労働関連統計 (日) 12月 鉱工業生産(速報) (日) 12月 小売売上高 (日) 1月 消費者態度指数 (米) 11月 S&P707 <sup>TM</sup> /ケース・シラー住宅価格指数 (米) 1月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 1月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード)	(日) 1月 新車販売台数 (米) 1月 ADP雇用統計 (米) 12月 建設支出 (米) 1月 ISM製造業景気指数 (米) パウエルFRB議長記者会見 (欧) 12月 失業率 (中) 1月 製造業PMI(財新)	(日) 1月 マネタリーベース (米) 12月 製造業受注(確報) (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (独) 12月 貿易統計 (英) 金融政策委員会(MPC) (豪) 12月 住宅建設許可件数	(米) 1月 労働省雇用統計 (米) 1月 ISMサービス業景気指数 (仏) 12月 鉱工業生産 (伯) 12月 鉱工業生産
6	7	8	9	10
(欧) 2月 Sentix投資家信頼感指数 (独) 12月 製造業受注 (英) 1月 新車登録台数	(日) 12月 毎月勤労統計 (日) 12月 家計調査 (日) 12月 景気先行指数 (米) 12月 貿易収支 (独) 12月 鉱工業生産 (豪) 金融政策決定会合	(日) 12月 経常収支 (日) 1月 銀行・信金貸出動向 (日) 1月 倒産件数 (日) 1月 景気ウォッチャー (米) 12月 卸売在庫(確報)	(日) 1月 マネーストック (日) 1月 工作機械受注 (英) 1月 RICS住宅価格 (伯) 1月 消費者物価(IPCA) (伯) 12月 小売売上高	(日) 1月 国内企業物価 (米) 2月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (米) 1月 月次財政収支 (伊) 12月 鉱工業生産 (英) 12月 鉱工業生産 (英) 10-12月期 実質GDP(速報) (中) 1月 生産者物価 (中) 1月 消費者物価 (印) 12月 鉱工業生産
13	14	15	16	17
	(日) 10-12月期 実質GDP(速報) (米) 1月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 1月 消費者物価 (英) 12月 失業率(ILO基準) (豪) 2月 消費者信頼感指数 (豪) 1月 NAB企業景況感指数	(日) 12月 第3次産業活動指数 (米) 2月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 1月 小売売上高 (米) 1月 鉱工業生産 (米) 2月 NAHB住宅市場指数 (欧) 12月 鉱工業生産 (英) 1月 消費者物価 (英) 1月 生産者物価	(日) 12月 機械受注 (日) 1月 貿易統計 (米) 1月 住宅着工・許可件数 (米) 1月 生産者物価 (豪) 1月 雇用統計	(米) 1月 輸出入物価 (米) 1月 景気先行指数 (英) 1月 小売売上高
20	21	22	23	24
(欧) 2月 消費者信頼感指数	(日) 2月 製造業PMI (日) 2月 サービス業PMI (米) 2月 製造業PMI(速報) (米) 2月 サービス業PMI(速報) (米) 1月 中古住宅販売件数 (欧) 2月 ZEW景況感指数 (独) 2月 ZEW景況感指数	(日) 1月 企業向けサービス価格 (米) FOMC議事録 (1月31日-2月1日分) (独) 2月 ifo景況感指数 (豪) 1月 景気先行指数	(米) 10-12月期 実質GDP (2次速報)	(日) 1月 消費者物価(全国) (米) 1月 個人所得・消費 (米) 1月 新築住宅販売件数 (米) 2月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (独) 10-12月期 実質GDP(確報) (独) 3月 GfK消費者信頼感指数 (英) 2月 GfK消費者信頼感指数
27	28	3/1	2	3
(米) 1月 中古住宅販売 仮契約指数 (米) 1月 耐久財受注 (米) 1月 製造業受注(速報) (欧) 1月 マネーサプライ(M3) (欧) 2月 ユーロ圏景況感指数	(日) 1月 鉱工業生産(速報) (日) 1月 小売売上高 (米) 1月 卸売在庫(速報) (米) 12月 S&P707 <sup>TM</sup> /ケース・シラー住宅価格指数 (米) 2月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 2月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード)	(日) 2月 新車販売台数 (米) 1月 建設支出 (米) 2月 ISM製造業景気指数 (独) 2月 失業者数 (豪) 10-12月期 実質GDP (中) 2月 製造業PMI(政府) (中) 2月 非製造業PMI(政府) (中) 2月 製造業PMI(財新)	(日) 2月 マネタリーベース (日) 2月 消費者態度指数 (欧) 1月 失業率 (豪) 1月 住宅建設許可件数 (伯) 10-12月期 実質GDP	(日) 1月 労働関連統計 (米) 2月 ISMサービス業景気指数 (欧) 2月 サービス業PMI(速報) (独) 1月 貿易統計

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJ国際投信

注) 直近値は2023年1月26日

株式	(単位:ポイント)	直近値	12月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	27,362.75	26,094.50	4.86
	TOPIX	1,978.40	1,891.71	4.58
米国	NYダウ(米ドル)	33,949.41	33,147.25	2.42
	S&P500	4,060.43	3,839.50	5.75
	ナスダック総合指数	11,512.41	10,466.48	9.99
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	453.98	424.89	6.85
ドイツ	DAX®指数	15,132.85	13,923.59	8.68
英国	FTSE100指数	7,761.11	7,451.74	4.15
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,468.30	7,038.70	6.10
香港	ハンセン指数	22,566.78	19,781.41	14.08
中国	上海総合指数	3,264.81	3,089.26	5.68
インド	S&P BSE SENSEX指数	60,205.06	60,840.74	▲ 1.04
ブラジル	ボベスパ指数	114,177.55	109,734.60	4.05
先進国	MSCI WORLD	2,777.62	2,602.69	6.72
新興国	MSCI EM	1,052.46	956.38	10.05
新興アジア	MSCI EM ASIA	570.50	513.96	11.00

為替(対円)	(単位:円)	直近値	12月末	騰落率%
米ドル		130.21	131.11	▲ 0.69
ユーロ		141.79	140.31	1.05
英ポンド		161.54	158.60	1.85
カナダドル		97.74	96.74	1.03
オーストラリアドル		92.63	89.33	3.69
ニュージーランドドル		84.48	83.23	1.50
中国人民元		19.187	19.001	0.97
インドルピー		1.5982	1.5840	0.90
インドネシアルピア(100ルピア)		0.8710	0.8421	3.43
タイバーツ		3.9662	3.7860	4.76
マレーシアリングギ		30.652	29.730	3.10
ブラジルレアル		25.699	24.799	3.63
メキシコペソ		6.924	6.721	3.02
南アフリカランド		7.573	7.704	▲ 1.70
トルコリラ		6.92	7.01	▲ 1.32
ロシアルーブル		1.8692	1.7481	6.93

国債利回り	(単位:%)	直近値	12月末	騰落幅%
日本	10年物	0.459	0.417	0.042
米国	10年物	3.506	3.879	▲ 0.373
ドイツ	10年物	2.215	2.563	▲ 0.348
英国	10年物	3.314	3.669	▲ 0.355
カナダ	10年物	2.866	3.291	▲ 0.425
オーストラリア	10年物	3.488	4.034	▲ 0.546
ニュージーランド	10年物	4.078	4.553	▲ 0.475
インド	10年物	7.347	7.327	0.020
インドネシア	10年物	6.684	6.925	▲ 0.241
ブラジル	10年物	13.080	12.760	0.320
メキシコ	10年物	8.620	9.040	▲ 0.420
南アフリカ	10年物	9.640	10.185	▲ 0.545
トルコ	10年物	10.120	9.870	0.250
ロシア	10年物	10.520	10.360	0.160

政策金利	(単位:%)	直近値	12月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	4.50	4.50	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	2.50	2.50	0.00
英国	バンクレート	3.50	3.50	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート	4.50	4.25	0.25
オーストラリア	キャッシュレート	3.10	3.10	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	4.25	4.25	0.00
中国	1年物優遇貸付金利	3.65	3.65	0.00
インド	レポレート	6.25	6.25	0.00
インドネシア	7日物リハース・レポ金利	5.75	5.50	0.25
ブラジル	SELIC金利誘導目標	13.75	13.75	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	10.50	10.50	0.00
南アフリカ	レポレート	7.25	7.00	0.25
トルコ	1週間物レポ金利	9.00	9.00	0.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50	7.50	0.00

リート	(単位:ポイント)	直近値	12月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,833.22	1,894.06	▲ 3.21
米国	S&P米国REIT指数	1,606.20	1,482.22	8.36
欧州	S&P欧州REIT指数	766.82	708.03	8.30
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	964.29	898.57	7.31

商品	(単位:ポイント)	直近値	12月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	81.01	80.26	0.93
金	COMEX先物(米ドル)	1,930.00	1,826.20	5.68
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	178.81	165.34	8.15
穀物	ブルームバーグ商品指数	48.18	48.64	▲ 0.95

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。  
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&amp;P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2023年1月27日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）およびブルームバーグ（Bloomberg<sup>®</sup>）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity Index<sup>SM</sup>）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



## 三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会